

# 市民社会派思想の遺産(上)

田 島 慶 吾

初めに。

第一節 問題の所在―「経済と価値理念」問題とは何か。―

第二節 市民社会派思想の特徴

以上、本号

第三節 市民社会派思想の形成

第四節 市民社会派の発展―市民社会派マルクス主義経済学―

第五節 「市民社会エートス」の批判―批判的市民社会派―

第六節 総括

終わりに。今後の課題

以上、次号

初めに。

マルクス主義経済学、近代経済学を問わず、およそ経済学なるものが市場経済の自律＝自立性を前提として、ことに疑問の余地はないであろう。しかし、市場経済とは即ち資本主義的市場経済であるとの暗黙の了解が二つの経済学のあり方を規定してきたと思われる。言うまでもなく、既存の社会主義は市場経済＝資本主義経済を前提にして、資本主義経済の止揚＝市場経済の止揚と把握してきたし、この把握のもとで非市場的経済体制の実現を追求してきた。この非市場的経済体制<sup>(1)</sup>が歴史の流れの中で破綻した時、ソ連型社会主義経済体制は資本主義的市場経済への移行を余儀なくされ、また、中国においても「社会主義市場経済」の名のもとに実質的には資本主義経済化が進行しつつある。このような既存社会主義諸国の市場経済への移行（それがどのような名称のものであれ）を見て、アメリカを中心に「市場経済万能論」がいわゆる新自由主義経済学の名のもとに横行した。しかし、早くもこの経済学の理論的破綻は明らかとなりつつある。<sup>(2)</sup>この経済学において市場経済とは「資本主義的私有財産制度と市場制度」（ハイエク）に他ならず、市場経済＝資本主義経済であるとの認識は変化していない。

このような市場経済＝資本主義経済との認識に対して、最近主張されるところのものが市場経済とは中立的（ニュートラル）であるとの認識である。このような主張によれば、市場経済は社会主義体制のもとでも可能であるとされる。資本主義的市場経済に対抗して社会主義的市場経済を揚言するのである。<sup>(3)</sup>更にまた、アングロサクソンの自由主義的市場経済に対して、旧西ドイツにおける社会的市場経済（オルド派経済学）の流れがある。資本主義的、社会的、社会主義的と様々な冠を抱く市場経済が果たして本来的に中立的であるのか、市場経済の一定の自立的発展は必ずや資本主義

的市場經濟に転化するのではないか、このような必然的転化を阻止しうるものは何か、これらの疑問は優れて原理的問題である。しかし、さし当たりの課題はこのような原理的問題に応えるべき認識的枠組みを果たして、マルクス主義經濟学、近代經濟学を問わずに、經濟学は所有しているかどうかを問うてみることであらう。

こうした認識的枠組みの新たな形成の試みの根本の一つは市場經濟の存在を認めつつ、これを完全な自立—自律性に委ねるのではなく、ポラニーの言葉を借りれば、それを再び社会の中に埋め戻す (re-embed) ための市場經濟規制原理を經濟学の理論的枠組みに組み入れようとするものであらう。この原理は「倫理」(社会倫理、または、經濟倫理) と呼ばれるのが適切であらう。<sup>(4)</sup> 後述するように、經濟学はモラル・サイエンスとして出発したが、やがて、そのモラル性を失った、或いは、見失った。經濟学を再びモラル・サイエンスとして復活させることが今日の經濟学に与えられた原理的課題であると思われる。要言すれば、經濟を、或いは、市場經濟を主導する価値理念 (leitende Idee) をも理論的枠組みの中に位置づけた經濟学の構築である。

本論文は「經濟と価値理念」の關係を主題的に考察する研究の基礎的研究としての位置を占めるものである。經濟学の価値關係性についての考察はふたつの領域について行われるべきであらう。その一つは經濟学における価値判断と事実認識の問題であり、端的に言えば、經濟学は規範的か記述的かの問題である。他の一つは經濟学的認識の対象としての經驗的實在の価値關係性である。つまり、經濟に対する規範的倫理の問題と、經濟に内在する構成的倫理の問題である。後者は更に二つに分かれる。つまりその一つは、認識方法における価値關係性の問題であり、他の一つは対象における価値關係性の問題である。これらの三者は密接に関連しているが、本稿は最後のもの、即ち、經濟学的認識の対象となる實在の価値關係性の問題を考察する。<sup>(5)</sup> このために本稿は直接の主題としては予備的作業として我が国における市民社会派の思想を取り扱う。従って、本論文における市民社会派の考察は、同思想の全般的、概括的なものではなく、

あくまでも、市民社会派思想における経済と価値理念の関係という一面的な観点からの考察である。尚、(一)はそれぞれ筆者による中略部分と補記を表し、強調部分も筆者によるものとする。

(1) マルクス主義的市場概念については、セルツキー『社会主義の民主的再生』宮鍋幡・西村可明・久保庭真彰訳、青木書店、一九八八年、十～十一ページ、を参照。セルツキーはマルクスにおける垂直的な支配―従属関係に基づく社会的規模での単一工場という経済学的構想と水平的な平等関係に基づく自主管理労働と社会的共同体との自由な連合という政治的構想との間に矛盾を見出し、「市場をともしない民主主義理論は成立不可能」（セルツキー、同書、四ページ）であると主張している。

(2) 批判については、小谷崇『新保守主義経済学』青木書店、一九八七年、を参照。新自由主義経済学の本質は資本主義的市場経済のもとで完全競争を行えば完全雇用と資源の最適配分が実現されるというワルラスの一般均衡理論である。

(3) 「市場社会主義」、または、「社会主義的市場経済」の概念は、周知のように、ランダ、テーラーによる「競争的社会主義」（一九三六年）に深源する。その後、ポランド、旧チエコスラヴァキア、ハンガリーにおいて「分権的社会主義経済」として展開された。「市場的社会主義」については鈴木勇『増補改訂版 市場的社会主義とマルクス主義』学文社、一九九一年、が詳しい。鈴木氏の主張によれば、市場の廃絶を前提としたマルクスの社会主義経済モデルは不可能であるとされる。鈴木、同書、三六九ページ以下、を参照。

(4) 本報告で使用される価値理念と文化価値、価値とは同義語である。つまり、個人的・主観的価値観ではなくて、人間類型的・社会的価値観の意味である。「文化価値」と西欧的社会的市場経済との関係については、大庭治夫『文化価値と政治経済学』文眞堂、一九八四年。

(5) この問題を主題的に論じたのは、リッケルトである。彼は認識の対象を自然と、個人の心理、更にこの両者の中間にある「文化」の三者に区別したのである。リッケルトによれば、「文化は価値を認められたもろもろの目的に従って行動する人間によって直接に生産されたもの、或いは、少なくともそれに付着する価値の故にわざわざ養護されたものとして自然に対立する」（リッケルト『文化科学と自然科学』佐竹哲雄、豊川昇訳、岩波書店、一九五八年、四三ページ。訳文は同訳書

によるが、旧カナ遣いは新カナ遣いに改めた」とされ、価値を体现した「文化」（経済的文化価値をも含む）の認識のためには、「個性化的手続」と価値関係の手続との必然的結合」（リッケルト、同訳書、十二ページ）が要請されるとした。こうした没価値的な「自然」と有価値的な「文化」の質料的対立が、文化価値哲学が要請される所以である。

(6) 市民社会派とはその最広義の意味では、社会政策学の大河内一男、経済思想史の高島善哉、政治学の丸山真男、法社会学の川島武宣、西洋経済史の大塚久雄、経済学の内田義彦をも含み、その狭義の意味では平田清明を始めとする市民社会派マルクス経済学を意味する。「講座派」の圧倒的影響を受けながら、政治的窒息の時代にそれぞれの専門領域で独自の活動を開始した者」（内田義彦『日本資本主義の思想像』岩波書店、一九七三年、三九～四十ページ）。これを大別すれば、初期「講座派」を母胎として、市民社会派の近代化論の系譜（大河内一男、高島善哉、川島武宣、大塚久雄）と市民社会派マルクス主義の系譜（内田義彦、平田清明、望月清司、森田桐郎、山田鋭夫）の系譜、並びに、批判的市民社会派（内田芳明、山之内靖）である。

## 第一節 問題の所在——「経済と価値理念」問題とは何か。——

### 第二項 経済学理論構成における人間学的——価値理念的前提、或いは文化価値としての経済

経済学の危機の時には、常に経済学はその根元に、即ち、その人間論的前提に遡るように思われる。これは経済学が常に暗黙の内に、或いは、公然と何らかの価値理念を前提せざるを得ないという経済学の価値前提性の故であろう（シュンペーターの市場経済の道徳的基礎の喪失による「成功故の滅亡物語」を想起）。或る経済学理論が現実の説明原理としての意義が問われる時、その理論の内在的な論理性が問題とされると同時に、この理論の構成的な価値前提性が問われ

るのは当然であると言えよう。これは現在、例えば、以下のような事例が認められる。

ケインズ経済学の有効性が問われ始めた一九七十年代に現れた新自由主義経済学は経済と倫理との問題を、倫理＝自由と把握することによって、ケインズの財政・金融政策を批判した。この「新自由主義」の特徴は、十八世紀的古典的自由主義を理想とすることによって、完全競争市場、法の支配、市場による権力の抑制を求めるところにある。この経済学の想定する真の社会とは「競争的資本主義」（フリードマン）であり、その主張は「歪められた資本主義を真に競争的なものにするることによって、真の自由主義を守る」ことにある。この経済学の本質はワルラス的一般均衡理論であり、福祉削減による財政の均衡化、反ケインズ主義、「小さい政府」の実現がその政策的帰結であるが、私的所有と市場経済のもとでのみ、真の自由が実現されるとするその主張は、「資本主義的市場制度のもとで、自由放任主義をとり、完全競争をおこなえば、その結果、必ず完全雇用と資源の最適配分（最も効率的な経済発展）が実現する」とする新古典派経済学のパラダイムをそのまま引き継ぐものであった。この経済学の根底には経済倫理として十八世紀的自由の概念（他人に害を与えない限り、何をするのも自由というジョン・スチュアート・ミルの自由主義）があり、希少性の制限のもとでは、「普通の人間たちが自由な競争の下で自分の利益を追求して行動する結果として、社会が一定の秩序を維持しながらうまくやっていけるような、そのための原則やルール」<sup>(3)</sup>が形成されるとするものである。

また他方で、近代経済学、特にその新古典派的前提である効率性（パレート最適）を問題にする潮流がある。こうした流れはセンを初めとして、塩野谷祐一のモラル・サイエンスとしての経済学の主張、つまり、生活の卓越性（＝経済発展、革新、安定、正義、自由、等）を志向する道德的主体を価値理念の担い手とする経済学における規範形成の必要を説くもの、佐和隆光の経済学の社会的分脈（＝社会的有用性）依存性を説くもの、西部邁のソシオ・エコノミクス、つまり、経済的・政治的・社会的・文化的象徴を操る人間の解釈学の基礎、社会的伝統を新たな経済学の価値規範に置

こうとするものなどである。<sup>(4)(5)</sup>

価値理念はまた倫理と言い替えてもよからう。経済と倫理の問題はアリストテレスの昔から問われつづけてきたが、この問題を主題として論じたのは経済学説史上、アダム・スミスであった。経済は常に倫理を問題としてきたのである。例えば、スコットランド啓蒙学派における「富と徳性」問題、歴史学派経済学における分配的正義、新カント派経済学における人格と共同体倫理の関係、など、いわゆる規範的経済学の流れがこれである。

## 第二項 経済学の脱規範化

しかしこうした規範的経済学は決して経済学の主流とはなりえなかった。むしろ、経済学は近代経済学、マルクス主義経済学を問わず、脱規範化の流れに沿って展開したのである。それは、一つにはマルクス主義経済学における倫理イデオロギー論のためであり、他の一つはロビンズ以来の、或いは、論理実証主義以来の経済学の実証主義化のためである。

近代経済学における脱規範化の主張を明白に方法論的意識をもって主張したのは、周知のように、ロンドン大学のロビンズである。ロビンズはその著『経済学の本質と意義』<sup>(6)</sup>において、主観的満足度（＝効用）の比較の不可能性を説くとともに、経済学における価値判断と事実判断の峻別をヴェーバーを援用しつつ揚言したのである。ロビンズはこうして、経済学は物質的厚生に関する研究であるとするマーシャル以来のイギリスの伝統的な定義（経済学の物質的定義）に対して、経済学の希少性定義、即ち、経済学は諸目的と代替的用途を持つ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である、とする定義を打ち出したのであった。ロビンズ以後の近代経済学におけるその隠された価値

前提とは、効率性であり、いわゆる「パレート最適」である。こうしたロビンズの思想の背後には、ヴェーバーの「価値自由」論があるのももちろんであるが、更に、ヴェーバーの理解社会学における「合理的行為」論、パレートの「論理的行為」論、論理実証主義、などの様々な影響が見られるのであるが、ロビンズ自身は「効率性」概念の背後にある人間学的前提、要言するに、或る与えられた価値前提のもとで合理的に行爲する人間という人間学的前提を社会学的に疑つてみることはしなかつたのである。ロビンズはヴェーバーを援用しつつも、ヴェーバーの社会学体系の一部分、「価値自由」論と「合理的行為」論、また、パレートに依りながらも、パレート経済社会学の一部分、「論理的行為」論と「オフェリミテ」の概念しか理解しなかつたように思われる。こうしたロビンズの態度が「第一次的接近」のための不可欠な手続きであるとしても、その後が続くべき「第二次的接近」、或いは、経済社会学的接近への道を閉ざしてしまつた、またそのことのために、現在、近代経済学において、様々な論者によつて、「効率性」を価値規範としない、新たな経済学の構想が模索されるという事態を引き起こしたように思われる。

他方で、マルクス主義経済学においても経済と倫理という問題は主題化されることはなかつた。その理由は改めて述べるまでもないが、唯物史観に由来する土台—上部構造論に基づく「倫理—イデオロギー」論である。<sup>(1)</sup> 観念的なものを物質的なものの主観における反映であるとするこの主張においては、経済に内在して、構成的に働く倫理、或いは、経済に対して、規範的に働く倫理、といった問題は提示されるべき余地がないのであつた。たとえ、観念的なものの相対的自律性を認めるとしても、究極の規定要因を、物質的関係である経済に求めることには変わりはない（イデオロギーに社会的統合の機能を与えることによって、イデオロギーの主導性をマルクス主義哲学内でその限界にまで押し進めたのはアルチュセールであろう）。

こうした「倫理—イデオロギー」が「正統派マルクス主義」経済学（一九三十年代におけるルビン・コーン論争を



を経て形成された旧ソビエトにおけるマルクス主義経済学に関する国定学説」として、わが国に導入された時、その「経済主義」（曖昧な規定であるが）がそのまま、その後のわが国におけるマルクス主義経済学のあり方（正統派マルクス主義、宇野派、市民社会派）をも規定してきたのである。

要するに、近代経済学においては、ロビンズ以来の経済学の脱規範化、マルクス主義経済学においては「正統派マルクス主義」経済学以来のイデオロギー論のために、「経済と倫理」の問題は正当に扱われることはなかったのである。

### 第三項 文化価値としての経済

しかし、以上の二つの主要な脱規範的経済学の流れに抗して、経済と倫理の問題は最も広い意味でのドイツ歴史学派（リスト、シュモラー、ゾンバルト、ヴェーバー）の系譜によって、経済学的主流から外れながらも考察され続けてきたのである。ドイツ歴史学派が、イギリス古典派経済学の個人主義・普遍主義・自由放任主義に対して、「国民主義経済学」（リスト）を構築しようとした背景には、古典派経済学の出自の母胎であるイギリス的なものとは異なった、特殊ドイツ的な「国民的なもの」の存在があり、このために、「（交換）価値の理論」に基づく万民主義的経済学（とリストには思われた）とは異なった、「価値の理論と生産力の理論」に基づいた国民主義的経済学が要請されたのである。「生産力」の名のもとに、「精神諸力」が経済学の枠内に導入された時、経済学は「価値の理論」と「生産力の理論」との、二つの原理をもつものとして意識されたのである。即ち、これは「精神諸力」の概念の内に、国民的生産力（単なる物質的生産力ではない、文化的生産力）を包摂することによって、「文化価値としての経済」という新たな把握を見せたのである。もちろん、ドイツ歴史学派のその後の展開における「民族精神」なる形而上学的実体からの発出論的展開はヴェー

バーによって厳しく批判されたが、「文化価値としての経済」という把握はヴェーバーによっても維持され続けたのである。

経済の脱規範化という主流の中で、我が国でこの「文化価値としての経済」という把握を直接受容したのは市民社会派である。<sup>(8)</sup>市民社会派は日本という特殊歴史性の故に、経済と倫理の鋭い緊張関係を見失うことなく、絶えず問い続けてきたように思われる。こうしたドイツ歴史学派由来の、或いは、ヴェーバー由来の「文化価値としての経済」の概念が市民社会派思想の一方の柱である。その他方の柱とは、マルクス主義経済学である。市民社会派思想はまたマルクス主義という普遍理論が非西欧的、非近代的な土壌において受容される際に生じる「ヴェーバー的磁場」における、特異なマルクス主義の形態であった。以上の、或る特定の文化価値的前提を持つ「普遍理論」が、その前提とは異なる文化価値的な土壌に移植された場合、その「普遍理論」のもつ文化価値的前提が改めて問題にされる時、経済と倫理、経済に内在して構成的に働く文化価値としての倫理という問題が提起されるのである。第一項で述べたように、現在、新たな価値理念の構築が様々な論者によって模索されている。こうした価値理念を経済学の枠内で取り扱うことを許すのは、経済の新たな性格付け、即ち、文化価値としての経済という把握であると思われる。

さし当たり、近代経済学内部での議論を捨象すれば、マルクス主義経済学の枠内で、こうした取り組みを可能にする方法態度は、いわゆる「市民社会派」によって提供された。同派の理論的枠組みは直接には「マルクスとヴェーバー」<sup>(9)</sup>であるが、経済と倫理の問題を考察するに際して、この枠組みは極めて有効であると思われる。

よって本稿の直接の主題は我が国における市民社会派の学問的気風を規定してきた経済の価値理念関係性に関する「マルクスとヴェーバー問題」<sup>(10)</sup>という視点から、同理論の歴史的射程を総括することである。

- (1) 矢島鈞次編著『新自由主義の政治経済学』同文館、一九九一年、五七ページ。
- (2) 小谷、前掲書、一八三ページ。
- (3) 竹内靖雄『経済倫理学のすすめ』中央公論社、一九八九年、二二九ページ。
- (4) 塩野谷祐一、佐和隆光、西部邁各氏の所論については、山脇直司「経済学の新しい哲学的基礎付けへ向けて」『理想』第六二三巻、理想社、一九八五年、が簡便な整理を与えている。塩野谷祐一『価値理念の構造』東洋経済新報社、一九八四年、は必読の文献である。
- (5) 社会的厚生基準を個人主義的観点からいかに構成することができるか、についての問題はロールズの契約主義(ロールズ『正義論』における社会契約)に詳しい。
- (6) L. Robbins, *An Essay on the nature and significance of economic science*, 1932. (ロビンズ『経済学の本質と意義』中山伊知郎監修、辻六兵衛訳、東洋経済新報社、一九八一年)
- (7) 正統派マルクス主義における倫理、或いは、イデオロギーの取扱いについては、さし当たり以下の二著作を挙げておく。最も古いものとしては、カウツキー『唯物史観と倫理』堺利彦訳、改造出版社、一九三〇年。また、アルチュセールのイデオロギー論に一定の同意を示しながらも、その批判を試みたものとしては、上野俊樹『経済学とイデオロギー』有斐閣、一九八三年、が挙げられる。
- (8) 既に、戦前に経済と倫理なる問題は非マルクス主義経済学の立場から、リッケルトを援用しながら左右田喜一郎が、また、ヴェーバーに依拠しつつ杉村広蔵が考察を進めている。経済哲学の系譜がこれである。左右田の「人格主義」(人格による文化価値の創造と共同体倫理)、杉村の経済的合理主義の主張(ヴェーバーに依る)がこれである。しかし、経済哲学はそのあまりに形式的考察方法のためにその後の発展を見なかった。
- (9) 「マルクスとヴェーバー」問題とは、1、例えば、日本の民主主義革命の遂行から社会主義革命への移行という分脈で与えられる後進資本主義国における近代性と前近代性の構造的連関を問題にする場合。或いは、比較文明史の文脈における西欧対東洋という経済社会構造の対比を問う場合。「民主主義的運動を社会主義に総括してゆく理論としてのマルクス経済学を現代にどう生かすか」という問題意識こそが、経済学分野でのヴェーバー研究史の実質(内田義彦、前掲書、七八ページ)。2、次に、マルクスの経済学理論の人間学的前提「禁欲的労働エートス」論を問題にする場合。本論文では以上、二つを

「マルクスとヴェーバー」問題と考えている。より詳しい規定は、内田芳明『ヴェーバーとマルクス』岩波書店、一九八五年、十三～十七ページ、を参照。

(10) 日本社会科学における「ヴェーバー受容」の諸類型については、内田芳明『ヴェーバー受容と文化のトポロジー』リブポート、一九九〇年、一三七ページ、を参照。そこでは、講座派マルクス主義の枠内における、外在型方法批判・拒否の型として、出口勇蔵、高島善哉、内在型方法批判・抵抗の型として内田義彦、無意識的・潜在的結合の型として山田盛太郎、平野義太郎、服部之総、羽仁五郎が挙げられ、「自由なマルクス主義」の枠内における文化受容としてのヴェーバー受容の型として大塚久雄、丸山真男が挙げられている。これに対して、日本社会科学におけるヴェーバー受容を「人間主義的文化主義」と「社会主義的自然主義」との対抗関係において、エートス論的近代化論と人間学的マルクス主義の類型的対比として把握するのは、庄司興吉氏である。庄司興吉『現代日本社会科学史序説』法政大学出版局、一九八三年、「現代日本の社会科学と人間の問題」を参照。

マルクスの社会構成体論とヴェーバー的社会的行為論の融合をパーソンスの行為理論に求めるという方法態度は、富永健一『現代の社会科学者』講談社、一九八三年、に見られるが、庄司氏は「パーソンス的へ人間」主義（庄司、同書、九八ページ）の克服の可能的条件として、「エートス論的人間論あるいはヴェーバー的へ人間」主義の中心命題を史的唯物論の基礎理論の内部に包括すること（庄司、同書、九七～九八ページ）であるとして、その理論的前提として、「第一の条件は『個人が意識的なものを経済的構造（土台）のなかにもちこむ』という視点（個人の個人的主体性が社会的に機能することを認める視点をいれることであり、第二の条件は、『個人の意識の内容は科学・技術につながる知識と価値観を示すエートスとからなる』という命題（個人意識の合理性と非合理性をもとに認める命題）を認めることである」（庄司、同書、九八ページ）とする。前者は既に西欧マルクス主義の系譜において理論的考察の対象となされているが、後者、即ち、合理性と非合理性との関係についてはマルクス主義的経済人類学の系譜（さし当たり、ゴドリエ『経済学における合理性と非合理性』今村仁司訳、学文社、一九八四年、を挙げておく）に連なるものであろう。しかし、非合理性の観点の強調は、山之内靖氏の最近の著作に見られるように、ニーチェのカリスマ論につながる危険がある。

## 第二節 市民社会派思想の特徴

本節と次節では、市民社会派の思想が市民社会派マルクス主義経済学としてまとまりを見せた（一九六〇〜七十年代における平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、『コメンタール・資本』日本評論社、『講座マルクス経済学』日本評論社、『マルクス・コメンタール』現代の理論社、をメルクマールとする）時期に至るまでの系譜を概略する。初めに、市民社会派思想の一般的規定を与え（本節）、次に、市民社会派思想の市民社会派マルクス主義経済学へと至る道筋のクロニクルを与える（次節、及び、第三節）。

市民社会派のプロブレマティークの根幹をなすものは、日本という後進資本主義社会のもつ特殊歴史的背景、即ち、「歴史的個体」としての日本型資本主義の把握である。マルクス主義という普遍理論が、その出自の母胎を離れて、非西欧的、非近代的な「社会的分脈」に移植された際に生じる普遍理論と個性的現実との間に生じる認識のギャップの意識が優れて方法的意識にまで高められた時、西欧的現実に範をとった普遍理論の非西欧的、非近代的歴史的個体認識における認識の妥当性が改めて問われたのである。西欧の市民的経営資本主義類型から逸脱した特殊歴史的資本主義、或いは、近代化なき資本主義という「日本型資本主義象」が経済主義に捕らわれない自由な方法態度を産み出したのである。これは初期「講座派」マルクス主義経済学における「半封建的軍事的資本主義」（平野義太郎）、「軍事的半農奴制的日本資本主義」（山田盛太郎）の認識を受け継ぎつつ、大塚久雄、高島善哉、大河内一男の「生産力の理論」<sup>(1)</sup>『日本近代化論の系譜を経て、「日本の資本主義は資本主義社会ではあるけれどもまだ市民社会ではない」<sup>(2)</sup>との内田義彦の思想を経由しつつ、平田清明の「社会主義における市民社会」の実現という主張に結実するのである。日本の特殊歴史的個性性、

つまり、近代化を経ずして成立した資本主義、そのために、非近代的要素を残存させたまま高度な資本主義を発展せしめたという把握が、近代化＝市民社会化の希求、或いは、社会主義における市民社会の成立といういわゆる、近代化論と市民社会派マルクス主義の微妙な対立＝並存の状態を生み出しつつ、市民社会派思想の根幹を成すものであった。この特殊日本型資本主義の把握は、正統的マルクス主義のもつ段階論的認識に対して、類型論的認識を要請するものであった。つまり、「西欧型」資本主義と「日本型」資本主義という二つの資本主義の「類型」が問われたのである。

日本型資本主義における非近代的、非西欧的要素の残存の事実の把握は、当然次に、経済的構造に対する政治的、法的、制度的、精神的要素の介入の認識を産みだした。経済構造としては同一・同質の資本主義が何故、西欧型と日本型の二つの類型を作り出したのであろうか。ここでは、資本主義経済の「正常な発展」を妨げるものとして、日本のもつ非西欧的、非近代的な社会構造がその総体において問われたのである。これは言うならば、経済を全社会の政治、文化、法、道徳＝倫理の構造的連関の内に捉えるという構造論的認識、或いは、社会学的方法（「人間類型」と生産力の問題の意味（社会学的观点）<sup>3</sup>）を採用するということである。こうした、構造論的認識、或いは、社会学的方法は、経済構造に规定的影響を与える文化価値を問うという方法態度を可能にしたのである。経済中心主義に対するこうした構造論的認識<sup>4</sup>、或いは、社会学的方法が第二の特徴である。

市民社会派思想において経済に规定的に影響を及ぼすものとして、全文化価値のなから、優れて规定的要因として把握されたものが、近代的人間類型、或いは、近代的エートスであった。日本の非近代的、非西欧的要素の根底にあるものとして、非近代的、非西欧的エートスの存在が指摘された。このエートス論的認識は経済の文化価値関係性、西欧型資本主義における近代的エートスの存在と、日本型資本主義における同エートスの不在、この不在による日本型資本主義の西欧型資本主義からの逸脱、という経済倫理の問題の提起を可能にするものであった。倫理＝イデオロギー論に

対するエートス論が第三の特徴である。

最後に。方法としての「市民社会」の概念が挙げられよう。近代的エートスの担い手の織りなす市民社会とは、資本主義の根底にあつて、これに規定的影響を与える経済と倫理とが不可分に結びついた「土台」であつた。自由・平等な労働する独立した諸個人の連合体としての市民社会は、近代化論においては、日本の非近代性を告発する方法概念であつたし、市民社会派マルクス主義経済学においては西欧資本主義の根底にあつて、これを生み出す歴史的概念であると同時に、現実の資本主義においては仮象と成りつつも、来たるべき社会主義社会において、その内実を獲得する理念としての市民社会であつた。市民社会が単なる経済的土台ではなくて、既に経済と倫理——近代的エートスの総体であり、かかるものとして、それは、西欧資本主義の基底層を成しつつも、日本資本主義においては欠落しているものであり、このために、市民社会なき資本主義という独自日本の資本主義における資本主義経済の導入と、それと裏腹な非近代的エートスの存在とが相まつて、日本型資本主義の類型を成すものと認識され、同時にこれは旧ソビエト、旧東欧諸国における市民社会なき社会主義に対する社会主義的市民社会の可能性を与えるものとして、市民社会派思想の特色を成すものであつた。

以上を総括すれば、市民社会派思想の理論的特色は、日本を近代的——西欧的資本主義化するための日本的あり方の希求の形態と、このあり方に規定されつつも、近代資本主義そのものの超克の形態という二重の実践的課題に対するに、方法的にはマルクス主義という普遍理論的認識が後進国、非西欧的領域に導入された場合における、その領域の社会経済的な個体認識としての構造論的——類型論的認識(歴史的個体の把握における普遍的認識と個体的認識に関して)、及び、価値関係論的認識(社会経済的構造と文化価値理念に関連して)と、それに加えて、「市民社会」という経済的——倫理的な下部構造という方法概念を導入することによって、実践的帰結として「社会主義における市民社会」に求めたこと

にある。資本主義という経済的土台に対して、「市民社会」という経済的、並びに、倫理的下部構造という二重二層の「土台」概念を導入することによって、市民社会派思想は、構造論的・類型論的認識、及び、経済の文化価値関係性を問うという価値関係論的認識を可能にしたのだった。我々は以上、市民社会派思想の基本的パラダイムを与えた。次節では、このような規定を与えるに至った市民社会派思想のクロニクルを詳述しよう。

- (1) 「経済・政治・文化の全機構をその歴史的発展の具体的相互関連性の上に、科学的・体系的・弁証法的に認識せること」  
〔日本資本主義発達講座〕刊行の辞
- (2) 内田義彦「日本思想史におけるヴェーバー的問題」、大塚久雄編『マックス・ヴェーバー研究』東京大学出版会、一九六五年、所載、一四八ページ。
- (3) 大塚久雄『近代化の人的基礎』筑摩書房、一九七六年、一一三ページ。
- (4) 初期「講座派」にはいわゆる労農派から「政治主義」との批判がなされた。